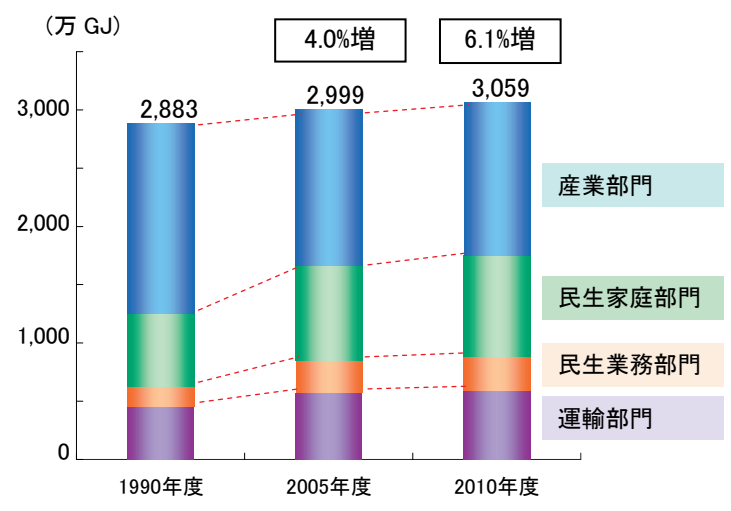


私たちはどのぐらいのエネルギーを使っているの？

西宮市の2005年度の年間エネルギー使用量は、原油に換算して約77万キロリットルとなり、甲子園球場の1.7杯分に相当します。

産業部門での使用量が最も多く、次いで、民生家庭部門(住宅等)、運輸部門、民生業務部門(事務所・店舗等)となっています。隣接の尼崎市と比べると、民生家庭部門の割合が多く、産業部門の占める割合が少なくなっています。

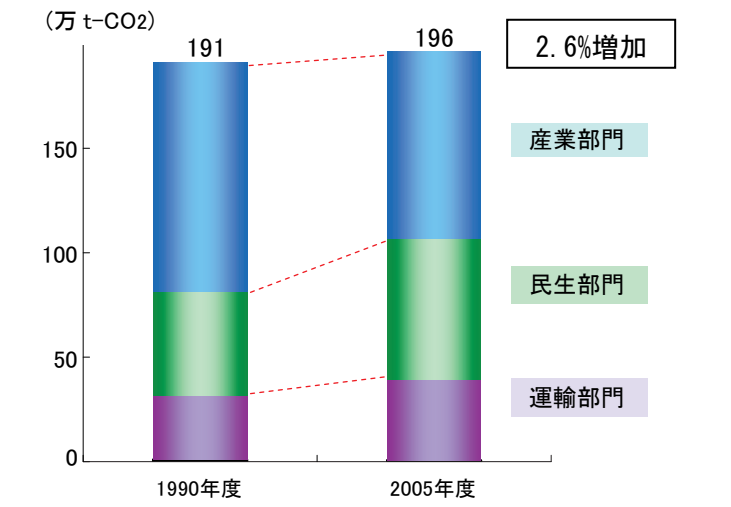
エネルギー使用量の推移を見ると、1990年度に比べ、2005年度では4.0%増加しています。さらに2010年度には6.1%増加すると予測され、エネルギー使用の削減に向けた取り組みが求められます。



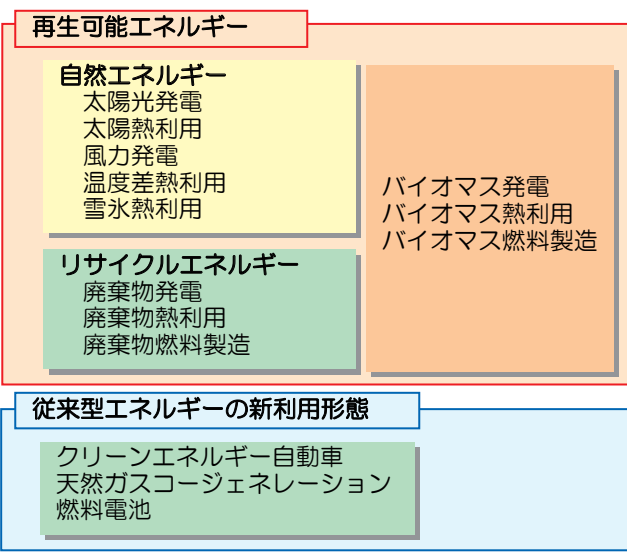
その結果、温室効果ガスの排出量は・・・

二酸化炭素などの温室効果ガスは、石油や石炭を燃やすと発生します。これらの使用量の増加とともに、急激に大気中の濃度が増加しており、温暖化の主な要因の一つとなっています。1997年に採択された「京都議定書」では、温室効果ガス排出量を1990年を基準にして、2008年から2012年の間に6%削減することとしています。

西宮市内の2005年度の温室効果ガス排出量は、1990年度と比べて2.6%増加しています。中でも民生部門(住宅・事務所等)での伸びが顕著となっています。



新しいエネルギーが求められる時代へ



二度の石油危機を経験したわが国は、石油の備蓄と並行して、省エネルギーの推進や石油代替エネルギーの導入を進めてきました。これらの取り組みのひとつに、地域における「新エネルギー」の導入があります。

新エネルギーには、「再生可能エネルギー」(太陽光や風力など)と「従来型エネルギーの新利用形態」(クリーンエネルギー自動車、燃料電池など)があります。新エネルギーを有効に利用すれば、化石燃料の消費を抑え、温室効果ガスを減らすことが可能です。

みんなで作る わがまちの新エネルギー



西宮市地域新エネルギービジョン(概要版)

《このリーフレットは、2007年2月に策定した「西宮市地域新エネルギービジョン」の概要版です。》

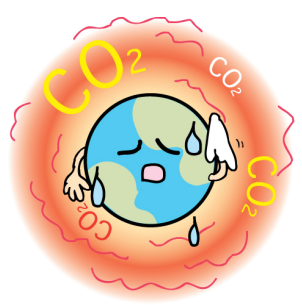
私たちは、毎日いろいろな場面で、石油や天然ガス、石炭などの化石燃料を使用しています。このまま使い続けていくと、石油は約40年、天然ガスは60年、石炭は200年でなくなると予測されています。

また、化石燃料を使用することにより排出される温室効果ガスは、地球の温暖化を引き起こし、さまざまな環境問題の原因ともなっています。

このような中、これまで地域やご家庭などで実践されている「省エネルギー」の取り組みと合わせ、化石燃料に替わる「新エネルギー」導入の必要性が高まっています。

このたび、新エネルギー導入に際しての本市の考え方を示す「西宮市地域新エネルギービジョン」を策定しました。策定にあたっては、エネルギー等に関する調査を行うとともに、市民や事業者の皆さんに協力していただき、アンケート調査を実施しました。

西宮市地域新エネルギービジョンについて



西宮市では2003年12月に、市民、事業者、行政の参画と協働による環境学習を通じた持続可能なまちづくりを推進するため、「環境学習都市」を宣言し、2005年3月に「西宮市新環境計画」を策定しました。また、2006年7月に策定した「西宮市産業振興計画」では、事業所における新エネルギーの導入と活用を促進し、環境学習都市にふさわしい産業を形成していくことを提言しています。

本ビジョンでは、地球温暖化防止と来るべき環境の時代に対応する市内産業の活性化をめざして、市内に存在する利用可能な新エネルギーを調査するとともに、その導入方策などの検討結果をまとめています。

市民・事業者アンケート調査について

ビジョンの策定にあたって、市民や事業者の皆さんの意見をお聞きするため、アンケート調査を実施しました。市民1,000人、事業者300社に調査票を送付し、市民435人、事業者152社からご回答をいただきました。ご協力ありがとうございました。

アンケートの新エネルギーシステムに関する行政施策への希望では、市民・事業者ともに「新エネルギーシステム導入への補助」が最も多く、以下、「廃棄物のエネルギー利用の推進」(市民)、「公共施設への導入」(事業者)と続いています。また、「新エネルギーに関する啓発推進」に対する希望も多く、システムの導入だけでなく、情報提供や普及啓発活動が求められていることがわかりました。



新エネルギーを活用した まちづくり

基本方針と導入目標

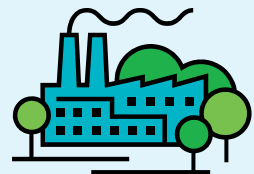
西宮市の地域特性や、活用が期待される新エネルギーなどを調査し、新エネルギー導入に向けて、以下のとおり4つの基本方針と具体的な推進方策を設定しました。

これらの方策のうち、市の取り組みを進めただけでも、化石燃料は原油に換算して年間1万8,000キロリットル（タンクローリー車約1,100台分）が削減されることになります。温室効果ガスでは約5万トンに相当し、この量は本市の面積の約1.4倍にあたる1万4,000ヘクタールの森林が1年間に吸収する炭素量に匹敵します。今後、事業者や市民の皆さんが、省エネルギーの取り組みと合わせて新エネルギーの導入を進めていただくことによって、さらなる効果が期待されます。

西宮市西部総合処理センターでは、ごみの焼却による熱を、発電や施設の冷暖房等に利用しています。年間約2億円の売電収入があり、施設の運営に役立てられています。



基本方針① 資源循環型のまちづくりに寄与する新エネルギーの導入



《推進方策》

家庭や事業所で排出される廃棄物を、ごみとしてではなく資源として活用することにより、物質がめぐりめぐって市民生活の役に立つ、資源循環型の新エネルギーシステムの導入を検討していきます。

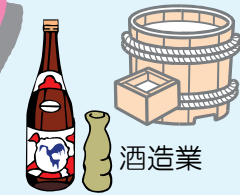
【参考情報】

資源エネルギー庁
エネルギーに関する国内外の情勢や最新情報
<http://www.enecho.meti.go.jp/>

基本方針③ 地域産業を活かし発展させる新エネルギーの導入



食品業



酒造業

《推進方策》

地域産業の活性化に向け、市内事業者等による、家庭や事業所・教育施設など地域で導入できる新エネルギーの研究・開発を支援していきます。また、産学官民の協働、近隣市の事業者との連携も視野に入れ、新エネルギー関連技術の蓄積とともに、製品の開発や製造ができる企業の育成をめざします。

【参考情報】

新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
新エネルギー技術などの開発、事業者などへの支援
<http://www.nedo.go.jp/>

新エネルギー

資源循環

産業振興

安全・安心

環境学習

基本方針② まちの安全・安心を支える新エネルギーの導入

《推進方策》

安全・安心のまちづくりを進めるため、自然エネルギーを利用したシステムの導入を進めます。災害時に緊急用の照明としても利用できるように、公園等の避難所に太陽光発電システムを導入することを検討します。災害時の家庭用エネルギーとして、天然ガスコージェネレーションや燃料電池の導入を促進する施策についても検討していきます。

【参考情報】

新エネルギー財団 (NEF)
新エネルギー普及のための各種支援事業や広報活動
<http://www.nef.or.jp/>

市内の「酒蔵通り」では、太陽光発電を利用した街路アプローチ灯、津門中央公園では、トイレの屋根に太陽光発電を導入しています。



基本方針④ 環境学習を推進する新エネルギーの導入

《推進方策》

学校教育や社会教育の場で、環境学習やエネルギーに関する学習の一環として、新エネルギーの導入を進めることを検討していきます。また、環境を守り、持続可能な社会を形成することの大切さを学ぶことができるプログラム作りなども合わせて検討していきます。

【参考情報】

省エネルギーセンター
省エネルギーのための各種活動や情報提供
<http://www.eccj.or.jp/>

甲山自然学習館では、太陽光発電システムを導入し、館内へ電力を供給しています。

